

帯広市行財政改革計画（骨子）

1 策定の趣旨

（1）目的

自治体を取り巻く現状を捉え、今後の情勢を見据えて、将来にわたって必要な行政サービスを安定的かつ確実に提供するために、具体的な取組を示した計画を策定し、その取組を推進することで、より効果的、効率的な行財政運営を図るもの

（2）位置づけ

行財政改革に関する分野計画として、第七期帯広市総合計画に即して策定し、本市における行財政改革の基本的な考え方と計画期間内の具体的な取組を示す

（3）計画期間

2020（令和 2）年度から 2024（令和 6）年度までの 5 年間

2 帯広市を取り巻く状況

（1）自治体を取り巻く社会環境

- ・地方分権の進展や住民ニーズの多様化により、公共サービスが広範化、複雑化
- ・指定管理者制度や PFI など公共部門への民間企業の参画のほか、NPO なども含めた多様な主体による公共サービスの提供手法の拡大
- ・AI やロボットなどの技術が急速に社会生活に普及し、自治体においても業務の効率化や住民サービスの向上に資する可能性の拡大

（2）人口の動向

- ・国勢調査における人口は、2000（平成 12）年に 173,030 人でピーク。2015（平成 27）年の調査では前回より微増の 169,327 人となったが、帯広市人口ビジョンでは 2060（令和 42）年に 131,184 人（約 23%減）と展望
- ・高齢化率は上昇傾向にあり、2015（平成 27）年は 26.4%。帯広市人口ビジョンでは 2050（令和 32）年に 37.2%でピークを迎えると展望
- ・生産年齢人口は減少傾向にあり、2015（平成 27）年の 104,073 人から、帯広市人口ビジョンでは 2060（令和 42）年に 66,077 人（約 37%減）と展望
- ・今後、生産年齢人口の減少により、行政サービスについても人材の確保が困難化

(3) 財政の状況

- ・普通会計の決算規模は、社会保障関係費の増加等により、近年は 800 億円を超える規模で推移し、平成 29 年度の歳出は 850 億円と、過去 2 番目に大きい水準
- ・歳入では、国からの補助金や地方交付税などの依存財源の割合が 50%を超える状況が続き、平成 29 年度は 55.4%
- ・歳出では、扶助費、公債費、人件費を合わせた義務的経費の割合は、平成 29 年度で 50.4%
- ・経常収支比率は、ここ 10 年 90%前後と高い数値で推移しており、平成 29 年度は 92.3%
- ・今後も、社会保障関係費の増加傾向が続く想定

(4) 職員の状況

- ・過去の行財政改革の成果等により、正職員数は今年度当初で 1,342 人と、第 1 次行財政改革当時（平成 11 年度当初）の 1,686 人の約 80%に減少しているが、近年は横ばい・微減
- ・嘱託職員などの非常勤職員は、短時間の勤務も含めて平成 30 年度の 1 年間で約 2,500 人任用しており、令和 2 年度から会計年度任用職員制度を導入予定

(5) 公共施設の状況

- ・平成 28 年度に策定した帯広市公共施設マネジメント計画では、市内の公共施設の延床面積は 768,253 m²
- ・老朽化により 2014（平成 26）年から 2053（令和 35）年までに必要となる改修・更新費用は約 7,058 億円で、単年度平均では 176.4 億円と試算されているが、全ての改修・更新を実施することは現実的ではない

3 基本的な考え方

(1) 課題認識

- ・人的・財政的な制約から、今後、これまでと同様のサービスを、これまでと同じ方法で継続していくことは困難であり、既存の行政サービスの取捨選択と、行うべきサービスをどのような手法・体制で提供していくかの検討が必要
- ・今後の行財政運営に当たっては、社会情勢や市民ニーズの変化等に即して、自治体の限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）の一層の有効活用が必要
- ・将来的に、減少していくことが想定される人員で業務を執行するため、組織レベル・個人レベル両面での業務効率化や仕事の進め方の変革が必要

(2) 今後の方向性

- ・既存の行政サービスの検証と見直しを継続的に進め、自治体経営の土台となる健全な財政運営を着実に図っていく
- ・サービスの性質や内容に応じ、民間企業などの協力を得ながら、多様な提供体制を構築していく
- ・限られた職員体制の中で、持続的・安定的に市民サービスを提供していくため、人材を有効に活用しながら、ICTの活用や業務の標準化・省力化などを進め、生産性の向上を図る

(3) 取組の柱

ア 行政サービスの見直しと公民連携の推進

(具体的取組項目の例)

- ・保育所の民間移管・再編
- ・ごみ収集業務の民間委託の拡充
- ・指定管理者制度の導入拡大の検討
- ・コミュニティ施設の管理運営手法の検証 等

イ 内部資源の効率的な活用と強化

(具体的取組項目の例)

- ・定型的業務へのRPA^(※)の導入
- ・自主財源の確保・拡大
- ・職員配置の柔軟化・多様な任用形態の活用
- ・ペーパーレス化の推進 等

(※) RPA 人間が行う業務をソフトウェアにより自動化して行うこと

Robotic Process Automation の略

4 推進体制及び進捗管理

- ・市長を本部長とした行財政改革推進本部会議を中心とした計画の推進
- ・計画全体に対して、複数の指標を設定
- ・個別の取組ごとの進捗状況については、年次計画の取組実績について評価
- ・外部委員により、毎年度、実施状況を確認
- ・今後の社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じた見直しや新たな取組項目の追加